

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 小糸 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 小糸 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (百万円)	37,480	36,481	165,780
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	1,927	993	11,381
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	1,402	733	6,813
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	1,359	2,596	6,319
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	76,962	78,228	81,537
資産合計 (百万円)	264,814	261,543	252,984
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	19.70	10.30	95.68
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	19.67	10.28	95.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.06	29.91	32.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,130	2,745	11,996
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,678	5,737	5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,874	11,188	15,534
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,729	27,912	20,303

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高 40,079百万円（前年同期比8.2%減）、売上収益 36,481百万円（同2.7%減）、営業利益 1,268百万円（同41.1%減）、税引前利益 993百万円（同48.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益 733百万円（同47.7%減）となりました。

工業部門では、産油国間の価格競争激化や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油需要の減少等の影響により3月以降に原油価格が急落し、石油関連事業の原油・ガス採掘など上流分野では3月に入り受注が急激に落ち込みました。既に進行中のプロジェクトの中止、延期は限定的ですが、新規投資案件の中止、延期が発生しています。産業ガス・LNG関連事業は、景況感悪化を受け、一部の投資案件における投資判断の延期やプロジェクトの進捗遅れが発生しています。航空宇宙事業は、当第1四半期においては米ボーイング社の737MAX生産停止の影響により受注高・売上収益が前年同期比で減少しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で世界中の航空会社が運航本数を大幅に削減しており、今後、航空機需要全体が大幅に減少する可能性があります。以上の結果、工業部門全体では前年同期比で減収減益となりました。

医療部門では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国内外の営業活動は制約を受けていますが、血液透析装置の販売は前年並みを確保しており、昨年からの販売を開始した国内の新型装置の引合いも伸長しています。また、急性腎不全への対応やウイルス感染予防のニーズの高まりにより、CRRT事業やヘルスケア製品の販売が伸長し、医療部門全体では前年同期比で増収増益となりました。

このほか、昨年下半年より本格的に開始した国内拠点再編に関わる費用が対前年同期比で増加し、全社では前年同期比で減収減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

工業部門

工業部門は、産業用ポンプ・コンプレッサー等を手掛けるインダストリアル事業、発電プラント向け水質調整装置・電子部品製造関連装置等を手掛ける精密機器事業、民間航空機向け炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品等を手掛ける航空宇宙事業、及び深紫外線LED事業で構成しています。

<インダストリアル事業>

インダストリアル事業の受注高は21,210百万円（前年同期比13.2%減）、売上収益は18,329百万円（同8.6%減）となりました。

石油関連事業は、産油国間の価格競争激化や新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格下落を受け原油・ガス採掘など上流分野の受注は低調に推移しました。下流分野である石油化学市場は、需要の減速により投資の先送りや定期修繕の見直しが行なわれるなど逆風が吹き始めたものの、現在のところ、受注への影響は出ていません。LEWA社は、3月に入り上流分野において急激に受注が落ち込んだものの、下流分野の案件が好調に推移したため受注高は前年同期比で増加しました。売上収益面では、生産の進捗遅延と営業活動の制限によるアフターセールス事業の停滞により、前年同期比で減収となりました。

産業ガス・LNG関連事業は、景況感悪化を受け、LNG関連施設の投資案件における投資判断の延期やプロジェクトの進捗遅れが発生したため、受注高は減少しました。Cryogenic Industriesグループ（以下、CIグループ）は、既受注案件の生産・出荷が進み増収となりました。なお、CIグループは、小規模LNGプラントの設計・建設を手掛けるエンジニアリング部門を強化することによって顧客への提案の幅を広げ、事業の拡大を図っています。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の停滞と原油価格の下落により事業環境が急速に悪化していますが、中長期的なLNGの需要増加に対応するため、宮崎でのクライオジェニックポンプ試験設備の今年度中の完工を目指していきます。

< 航空宇宙事業 >

航空宇宙事業の受注高は3,734百万円（前年同期比9.0%減）、売上収益は3,664百万円（同12.1%減）となりました。

当第1四半期においては、米ボーイング社の737MAX生産停止を受け、同機向けのカスケードが出荷停止となり販売が減少しました。また、宮崎工場の減価償却費等の経費が増加したため、前年同期比で減収減益となりました。中長期的には、航空機需要は新興国を中心とした旅客輸送需要の増加によって堅調に伸びていくものと予測されますが、世界中の航空会社における運航本数の大幅削減を受けて航空機需要全体が急速に減少していることから、事業環境の変化に応じた機動的かつ的確な対応を図っていきます。

以上の結果、工業部門の受注高は25,064百万円（前年同期比12.3%減）、売上収益は22,108百万円（同9.0%減）、セグメント利益は1,253百万円（同40.0%減）となりました。

医 療 部 門

< メディカル事業 >

国内血液透析事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い医療機関への訪問を自粛するなど営業活動は制約を受けていますが、血液透析装置の販売は前年並みを確保しており、昨年からの販売を開始した国内の新型装置の引合いは伸びています。また、血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤などの消耗品全般の販売は透析治療が継続的に行なわれたことにより、堅調に推移しました。海外市場は、中国向け出荷が前年同期比で伸長し、全体の売上収益増加に寄与しました。この結果、血液透析事業としては増収ながら、製造経費や物流費の増加等により減益となりました。

CRRT事業は、新型コロナウイルス感染症による急性腎障害対応へのニーズの高まりにより、特に中国において装置・消耗品の販売が増加し、欧州での引き合いも増加して業績は好転しつつあります。

このほか、空間除菌消臭装置「エアロピュア」やオゾン水手洗い装置「ハンドレックス」などのヘルスケア製品の販売が伸長しました。今後、新型コロナウイルス感染症などの感染症拡大防止への貢献のため、ヘルスケア製品の安定供給に向けた増産体制の構築を進めていきます。

以上の結果、医療部門の受注高は15,014百万円（前年同期比0.4%減）、売上収益は14,372百万円（同9.1%増）、セグメント利益は998百万円（同10.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は261,543百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,558百万円増加しました。現金及び現金同等物の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は181,600百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,028百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は79,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,470百万円減少しました。その他の包括利益を通じて測定する金融資産の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,608百万円増加し、27,912百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは+2,745百万円となりました。売上債権の回収による収入が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 5,737百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは+11,188百万円となりました。借入れによる収入が借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるべきと考えています。なお、現在当社は買収防衛策を導入していません。

当社の取り組みの具体的内容

イ 当社は、2025年12月期を最終事業年度とする6カ年の中期経営計画「Nikkiso 2025」及び当社グループの企業統治に関する基本方針を掲げた「日機装グループのコーポレート・ガバナンス基本方針」の着実な遂行・実施により、中長期的な企業価値の向上及び株主共同の利益の維持・向上に努めます。

ロ 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生じる場合など、当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれるおそれのある行為に対しては、当社は企業価値及び株主共同の利益の維持・向上の観点から、金融商品取引法など関係する法令に従い、当社株式の大量取得行為等についての是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の開示を求めるとともに、その検討のために必要な時間の確保に努めます。また、仮に、当社取締役会が大量取得者等による当社株式の大量取得行為等が当社の企業価値・株主共同の利益に反すると判断する場合にはこれを防ぐべく、関係法令によって許容される合理的な対抗措置を講じます。

なお、大量取得者等に対する対抗措置に係る当社取締役会の判断が恣意的になることを防止するため、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない、独立社外取締役を2名以上選任します。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は452百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,286,464	74,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株です。
計	74,286,464	74,286,464	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	74,286,464	-	6,544	-	174

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,067,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,144,800	711,448	-
単元未満株式	普通株式 73,964	-	-
発行済株式総数	74,286,464	-	-
総株主の議決権	-	711,448	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が49株含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,067,700	-	3,067,700	4.12
計	-	3,067,700	-	3,067,700	4.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,303	27,912
営業債権及びその他の債権	13	53,256	49,194
その他の短期金融資産	13	468	483
たな卸資産		35,523	38,563
未収還付法人所得税		470	688
その他の流動資産		2,997	3,297
流動資産合計		113,020	120,139
非流動資産			
有形固定資産	5	41,849	43,836
のれん及び無形資産		61,105	61,263
使用権資産		14,696	15,854
持分法で会計処理されている投資		2,947	3,375
長期金融資産	13	15,392	12,947
繰延税金資産		3,315	3,505
その他の非流動資産		657	620
非流動資産合計		139,964	141,403
資産合計		252,984	261,543

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	13	21,680	22,131
営業債務及びその他の債務	13	28,231	26,446
リース負債		2,550	2,590
その他の短期金融負債	13	820	855
未払法人所得税等		869	922
引当金		1,355	1,370
その他の流動負債		12,117	12,810
流動負債合計		67,625	67,127
非流動負債			
長期借入金	13	83,050	95,199
リース負債		11,830	12,964
その他の長期金融負債	13	949	1,075
退職給付に係る負債		3,315	3,293
引当金		284	282
繰延税金負債		2,399	1,542
その他の非流動負債		115	115
非流動負債合計		101,946	114,473
負債合計		169,571	181,600
資本			
資本金		6,544	6,544
資本剰余金		11,001	11,001
自己株式		2,519	2,519
その他の資本の構成要素		1,447	1,883
利益剰余金		65,063	65,085
親会社の所有者に帰属する持分		81,537	78,228
非支配持分		1,875	1,714
資本合計		83,413	79,942
負債及び資本合計		252,984	261,543

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	6	37,480	36,481
売上原価		24,630	25,137
売上総利益		12,849	11,343
販売費及び一般管理費		10,843	10,632
その他の収益	8	156	615
その他の費用	9	7	58
営業利益		2,154	1,268
金融収益	10	39	83
金融費用	11	336	359
持分法による投資利益		70	0
税引前四半期利益		1,927	993
法人所得税費用		459	224
四半期利益		1,468	769
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,402	733
非支配持分		65	35
四半期利益		1,468	769
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	19.70	10.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	19.67	10.28

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	1,468	769
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	68	1,735
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
合計	67	1,732
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	93	1,514
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	4	90
持分法適用会社に対する持分相当額	23	125
合計	74	1,730
税引後その他の包括利益	7	3,463
四半期包括利益	1,461	2,693
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,359	2,596
非支配持分	101	96
四半期包括利益	1,461	2,693

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日		6,544	11,069	2,544	4,223	1,800
会計方針の変更による調整額						
2019年1月1日（調整後）		6,544	11,069	2,544	4,223	1,800
四半期利益	7					
その他の包括利益					67	106
四半期包括利益合計		-	-	-	67	106
自己株式の取得				0		
配当金						
子会社に対する所有持分の変動			74			
所有者との取引額等合計		-	74	0	-	-
2019年3月31日		6,544	10,994	2,544	4,291	1,906

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2019年1月1日		572	1,851	59,703	76,624	1,714	78,338
会計方針の変更による調整額				233	233		233
2019年1月1日（調整後）		572	1,851	59,470	76,390	1,714	78,105
四半期利益	7			1,402	1,402	65	1,468
その他の包括利益		4	43		43	36	7
四半期包括利益合計		4	43	1,402	1,359	101	1,461
自己株式の取得					0		0
配当金				711	711		711
子会社に対する所有持分の変動				74		18	93
所有者との取引額等合計		-	-	711	787	18	805
2019年3月31日		576	1,808	60,160	76,962	1,798	78,761

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日		6,544	11,001	2,519	5,233	3,108
四半期利益	7					
その他の包括利益					1,732	1,508
四半期包括利益合計		-	-	-	1,732	1,508
自己株式の取得 配当金				0		
所有者との取引額等合計		-	-	0	-	-
2020年3月31日		6,544	11,001	2,519	3,501	4,616

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2020年1月1日		677	1,447	65,063	81,537	1,875	83,413
四半期利益	7			733	733	35	769
その他の包括利益		90	3,330		3,330	132	3,463
四半期包括利益合計		90	3,330	733	2,596	96	2,693
自己株式の取得 配当金					0		0
所有者との取引額等合計		-	-	712	712	64	777
2020年3月31日		768	1,883	65,085	78,228	1,714	79,942

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,927	993
減価償却費及び償却費	2,110	2,173
受取利息及び受取配当金	39	14
支払利息	302	284
為替差損益(は益)	44	11
持分法による投資損益(は益)	70	0
有形固定資産の除売却損(は益)	5	22
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	5,465	3,747
たな卸資産の増減額(は増加)	4,431	3,348
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,063	1,563
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	15
その他	243	1,357
小計	3,358	3,678
利息及び配当金の受取額	47	20
利息の支払額	282	288
法人所得税の支払額	1,993	665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	419	-
有形固定資産の取得による支出	1,827	3,746
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形資産の取得による支出	284	305
無形資産の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	-	1,051
事業譲受による支出	-	579
短期貸付けによる支出	2	4
短期貸付金の回収による収入	1	1
長期貸付けによる支出	0	1
その他	2	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,678	5,737

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,535	10,299
短期借入金の返済による支出		6,838	5,245
リース負債の返済による支出		615	790
長期借入れによる収入		8,000	15,969
長期借入金の返済による支出		1,401	8,267
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額	7	711	712
非支配持分からの子会社持分取得による支出		93	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,874	11,188
現金及び現金同等物に係る換算差額		133	587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,460	7,608
現金及び現金同等物の期首残高		29,269	20,303
現金及び現金同等物の四半期末残高		33,729	27,912

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、精密機器事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分され、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行なっています。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年5月15日に代表取締役社長甲斐敏彦によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を徐き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積もり及び仮定の設定を行なっています。実際の業績は、これらの見積もりと異なる場合があります。見積もり及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積もりの見直しによる影響は、その見積もりを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積もり及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

3 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったマイクロトラック・ベル株式会社及びMicrotrac, Inc.の株式を譲渡し、工業部門セグメントの粉体計測機器事業を売却しております。

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	24,304	13,175	37,480	-	37,480
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	31	-	31	31	-
計	24,335	13,175	37,511	31	37,480
セグメント利益	2,089	900	2,990	835	2,154
その他の項目					
金融収益					39
金融費用					336
持分法による投資利益					70
税引前四半期利益					1,927

(注) 1. セグメント利益の調整額 835百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,108	14,372	36,481	-	36,481
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	16	-	16	16	-
計	22,124	14,372	36,497	16	36,481
セグメント利益	1,253	998	2,252	984	1,268
その他の項目					
金融収益					83
金融費用					359
持分法による投資利益					0
税引前四半期利益					993

(注) 1. セグメント利益の調整額 984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

5 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産の取得	1,545	3,499
有形固定資産の処分	172	91

(2) コミットメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	980	3,098

6 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容	製品
工業部門	インダストリアル	産業用ポンプ・コンプレッサー 液化ガス・産業ガス関連機器・装置
	精密機器	発電プラント向け水質調整装置 電子部品製造関連装置 粉体計測機器(注)
	航空宇宙	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品
医療部門	メディカル	透析関連製品 急性血液浄化関連製品 その他

(注) 前第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったマイクロトラック・ベル株式会社及びMicrotrac, Inc.の株式を譲渡し、粉体計測機器事業を売却しております。

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	17,536	-	17,536
精密機器	2,518	-	2,518
航空宇宙	4,168	-	4,168
メディカル	-	13,175	13,175
その他	80	-	80
合計	24,304	13,175	37,480

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	17,227	-	17,227
精密機器	1,101	-	1,101
航空宇宙	3,664	-	3,664
メディカル	-	14,372	14,372
その他	115	-	115
合計	22,108	14,372	36,481

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

7 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	711	10.00	2018年12月31日	2019年3月11日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	712	10.00	2019年12月31日	2020年3月10日

8 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
固定資産処分益	5	-
受取賃貸料	47	53
ライセンス使用許諾収入(注)1	-	500
その他	103	62
計	156	615

(注)1. 工業部門セグメントに含まれる深紫外線LED事業において、台湾プラスチックグループとの合併会社である福機装股份有限公司とのライセンス契約に基づくライセンス使用の許諾収入を計上したことによるものです。

9 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
固定資産処分損	0	23
その他	6	35
計	7	58

10 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	34	10
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	4
受取保険金	-	68
計	39	83

11 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債	263	235
リース負債	32	39
確定給付制度の純利息	5	3
その他	0	5
為替差損(注)	30	67
その他の金融費用	3	8
計	336	359

(注) 為替差損には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれています。

12 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,402	733
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	1,402	733
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	71,187	71,218
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債による増加	-	-
ストック・オプションによる増加	119	116
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	71,307	71,335
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.70	10.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.67	10.28
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

13 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	96,106	96,207	103,742	104,160

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品はありませ

ん。デリバティブは主に為替予約及び金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	37	37
長期金融資産				
投資有価証券	11,214	-	3,098	14,313
その他	-	23	147	171
資産 計	11,214	23	3,283	14,521
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	56	-	56
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	920	-	920
負債 計	-	977	-	977

当第1四半期連結会計期間（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	38	38
長期金融資産				
投資有価証券	8,813	-	2,997	11,811
その他	-	22	154	176
資産 計	8,813	22	3,190	12,027
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	60	-	60
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	1,046	-	1,046
負債 計	-	1,106	-	1,106

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
期首	2,180	3,283
その他の包括利益で認識された利得及び損失	188	99
購入	4	6
売却	20	-
レベル3へ(からの)振替	-	-
期末	2,353	3,190

14 関連当事者

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	617	営業債権	604
	物品の購入	40	営業債務	0
	資金の貸付	-	貸付金	62
関連会社	物品の販売	118	営業債権	767
	物品の購入	41	営業債務	18
	資金の預り	0	預り金	91

（注） 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	856	営業債権	1,155
	ライセンス使用許諾収入	500	営業債権	900
	物品の購入	78	営業債務	48
	資金の貸付	-	貸付金	29
関連会社	物品の販売	110	営業債権	855
	物品の購入	40	営業債務	19
	資金の預り	0	預り金	124

（注） 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

15 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月14日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議しました。

配当金の総額	712百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。